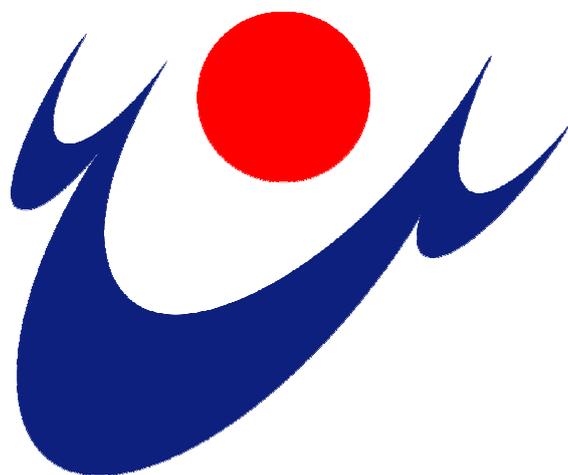


平成23年度
日置市財政健全化計画
(平成24年度～平成26年度)



日置市 財政管財課
平成24年 3月

目 次

1	はじめに	1
2	計画策定の目的	1 ~ 2
3	計画期間	2
4	本市の財政状況	2
(1)	これまでの歳入の状況	2 ~ 4
(2)	これまでの歳出の状況	4 ~ 8
(3)	財政指標の状況（財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率）.....	8 ~ 9
(4)	健全化判断比率の状況	10
(5)	県下19市の決算状況（平成22年度）.....	11 ~ 12
5	財政の見通し	13
(1)	将来人口の推移	13 ~ 14
(2)	財政健全化計画	15 ~ 16
(3)	推計に当たっての積算根拠	17 ~ 21
(4)	公債費の推移	22
6	今後の財政運営や財政健全化に当たっての考え方	23
(1)	今後の取組みの進め方	23
(2)	財政健全化のための具体的方策	23 ~ 24
(3)	今後の財政運営	24 ~ 25

1 はじめに

本市においては、厳しい財政状況や少子高齢化・人口減少社会到来の中、平成19年9月に財政健全化計画を策定し、5年間で50億円の削減効果を目標に掲げた行政改革アクションプランの実施等により、財政健全化への取組を進め、一定の成果を上げてきました。

昨年10月本市で最も規模の大きな誘致企業であるパナソニックデバイスオプティカルセミコンダクター株式会社の事業縮小問題が報じられ、市民をはじめとして多くの関係者に大きな衝撃を与えました。また、本年1月11日には、同社から「2年後をめどに閉鎖する」という方針が伝えられ、従業員約600人の雇用や取引のある関連企業まで含めると約2,000人程度の雇用に影響を及ぼす可能性があることや住民税、法人税、固定資産税を含め平成25年度から市税の減収が見込まれること、地域経済においてもかなりの消費の落ち込みが予想されるなど、極めて厳しい状況が懸念されています。このような状況の中、歳出面においては、地方分権の推進や少子・高齢化社会の進行に伴う介護・医療・子育て支援等の社会保障関係費の自然増や普通建設事業の財源として発行した市債の元利償還額が高い水準で推移すること、歳入面では、景気の低迷による個人所得や企業の収益の減少及び生産年齢人口の減少等による地方税収の落ち込みが見込まれます。

また、国税収入の減少等により地方交付税の原資となる財源の不足が懸念されるところです。

平成28年度から地方交付税の合併算定替えにより増加したおよそ19億円が平成32年度までの間に段階的に削減されることなど踏まえ、将来を見据え職員数の削減を含めた経常経費の抑制、費用対効果を考慮した公共事業の実施、各種サービスの外部委託、施設整備の推進、資産・債務管理や公共施設の改修など中長期的な財政の見直しを行うとともに将来にわたって健全かつ弾力的に足腰の強い持続可能な行財政構造を構築する必要があります。

2 計画策定の目的

健全な財政を維持しつつ、住民福祉の向上を目的に、より効果的で質の高い行政サービスを提供していくためには、中長期的な視点にたつて事業計画を策定し、これに充てるべき財源の見直しをたて、重点的、効

率的に事業を実施していくことが重要です。

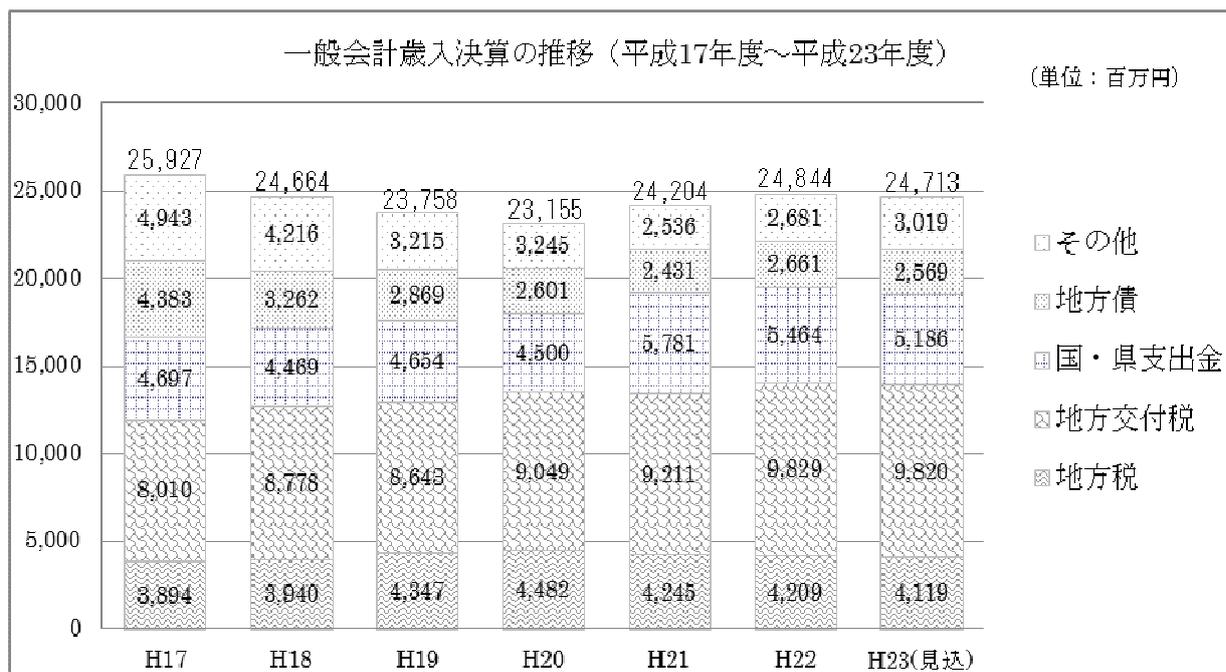
この計画は、将来の財政の健全性を確保するとともに適正な行財政運営を図るために策定しています。また、計画期間は3年とします。ただし、平成24年度以降の国の政策や制度改正、権限委譲の進展等による予算への影響等は考慮していないため、今後の国の動向や経済情勢等を注視しながら、必要に応じて見直しを行います。

3 計画期間 平成24年度から平成26年度までの3年間

4 本市の財政状況

本市の財政構造は、自主財源が3割に満たない状況で、地方交付税などの財源に依存しなければ十分な行政サービスが提供できない状況です。合併からこれまで住民福祉の向上を目的に、市長のマニフェストで掲げた施策や日置市総合計画に基づく基本構想実現に向けた施策、住民から求められている行政課題を解決するための施策など広く目を配り、その中から緊急性、必要性、重要性などを考慮した上で優先度の高いものから事業を実施してまいりました。合併以降の歳入・歳出決算額及び財政指標の状況等の推移を見ると次のとおりとなっています。

(1) これまでの歳入の状況



歳入決算内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (見込み)	構成比	対H17年比 H23/H17 *100	増減額 H17-H23
歳 入	地 方 税	3,894,430	3,939,554	4,347,301	4,481,618	4,245,113	4,209,700	4,119,676	105.8	225,246
	地 方 譲 与 税	1,158,219	1,318,688	951,684	897,506	846,313	831,346	776,600	67.1	△ 381,619
	地方特例交付金	127,183	107,218	29,448	64,264	66,253	84,730	74,075	0.3	△ 53,108
	地 方 交 付 税	8,010,293	8,778,368	8,643,073	9,048,779	9,211,041	9,829,039	9,820,323	122.6	1,810,030
	うち普通交付税	6,996,176	7,854,273	7,775,811	8,180,612	8,325,302	8,893,308	9,120,323	130.4	2,124,147
	うち特別交付税	1,014,117	924,095	867,262	868,167	885,739	935,731	700,000	2.8	△ 314,117
	国 庫 支 出 金	2,937,510	3,001,523	3,174,448	3,070,349	4,315,232	3,759,062	3,703,285	15.0	765,775
	県 支 出 金	1,750,503	1,458,478	1,470,892	1,421,207	1,456,916	1,705,307	1,482,429	6.0	△ 268,074
	使用料及び手数料	494,355	451,843	425,669	435,196	449,672	445,762	394,901	1.6	△ 99,454
	財 産 収 入	78,345	90,597	84,124	105,837	200,334	76,729	135,898	0.5	57,553
	繰 入 金	2,183,863	609,113	766,118	189,682	309,200	193,731	468,003	1.9	△ 1,715,860
	地 方 債	4,383,300	3,261,800	2,868,500	2,601,500	2,430,500	2,660,200	2,568,800	10.4	△ 1,814,500
	うち臨時財政対策 債発行額	829,100	746,000	676,800	633,900	983,900	1,353,000	987,200	4.0	158,100
そ の 他	909,541	1,647,558	997,431	839,230	673,715	1,049,269	1,169,523	4.7	259,982	
計	25,927,542	24,664,740	23,758,688	23,155,168	24,204,289	24,844,875	24,713,513	100.0	95.3	△ 1,214,029

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

ア 地方税 対H17年比 105.8% 比較増減 225,246千円

国の三位一体の改革により平成19年度において所得税から住民税への税源移譲による住民税所得割の税率改正に伴い微増したものの、景気低迷により市町村民税の個人で所得の減少、法人で売上げなどの減少により減収傾向にあります。

イ 地方交付税 対H17年比 122.6% 比較増減 1,810,030千円

合併後不利益をこうむらないように合併特例法で合併後10年間の平成27年度までは、合併がなかったものと仮定して、旧町ごとに算定(合併算定替え)した額が交付されています。平成23年度では、普通交付税で91億円交付されていますが、日置市(一本算定)で算定しますと本来交付される額は72億円となり、合併算定替えにより19億円上乘せされています。合併後10年間は保障され、平成28年度から5年間の激変緩和措置期間を経て、平成33年度では、一本算定となり、大幅に減額されることとなります。

ウ 国県支出金

国庫支出金 対H17年比 126.1% 比較増減 765,775千円

県支出金 対H17年比 84.7% 比較増減 △268,074千円

国の三位一体の改革により国庫支出金は一般財源化され減少傾向にありましたが、子ども手当や国の経済対策等により平成21年度以降は増加傾向で推移しています。また、地域のことは地域が決める地域主権を確立するため、国から地方への「ひも付き補助金」を段階的に廃止し、地方の自由裁量を拡大するため「地域自主戦略交付金」が創設され、投資補助金を対象に一括交付金化を実施することとしていますが、平成24年度は政令指定都市に限定して実施され、市町村においては現段階では、具体的に示されていません。

県支出金については、「県政刷新大綱」に基づく行財政構造改革の取組を着実に進めています。少子高齢化の進展や医療費の増などにより引き続き厳しい財政状況となっていることから減少傾向となっています。

エ 財産収入 対H17年比 173.5% 比較増減 57,553千円

財産収入など未利用土地の売却収入や不用となった公用車の売却などにより増加傾向にあります。

オ 地方債 対H17年比 58.6% 比較増減 △1,814,500千円

平成18年度末の地方債残高352億円をピークにその後借入額を抑制し、平成23年度末で318億円と34億円あまり減少させる見込みとなっており、将来の世代に過度の負担を残さないよう合併特例債などの有利な市債の発行に努めています。

また、市債残高が膨れた要因は、度重なる経済情勢の不振に伴い地方税が減収し、国税5税の一定割合を基本とする地方交付税も財源不足は多額になり、地方財政計画の標準的な支出を確保するために地方債の特例措置として平成13年度に臨時財政対策債が創設され、国の財源不足により地方交付税の代替財源として地方交付税の一部が臨時財政対策債（平成23年度末 85億円 元利償還金相当額について、その全額を後年度、地方交付税の基準財政需要額に算入）の起債により振り替えられたことなどにより市債残高が増えています。

(2) これまでの歳出の状況

これまで、道路等の社会基盤の整備、ごみ処理等の生活環境の整

備、農林水産業などの産業基盤の整備、保健医療福祉、教育施設の整備など国県の補助事業を積極的に活用し、各種施策の実施に取り組んでまいりました。

平成17年度においては、公営住宅建設事業（飯牟礼東住宅、中園住宅、紙屋敷住宅、湯之浦住宅、永吉一般住宅）、まちづくり交付金事業（街路、道路、公園整備）、東市来文化交流センター建設事業、伊集院ドーム新築事業、伊集院総合運動公園サッカー場等整備事業、ふきあげ図書館建設事業など合併以前の継続事業もあり、投資的経費を中心に普通建設事業費が67億円にのびりました。

平成18年度では、地域イントラネット基盤施設整備事業、ゆのもと保育所移転改築、中園住宅、新宮住宅、紙屋敷住宅建設事業、上市来中学校屋内運動場建設事業、伊集院中学校屋内運動場建設事業等を実施しました。

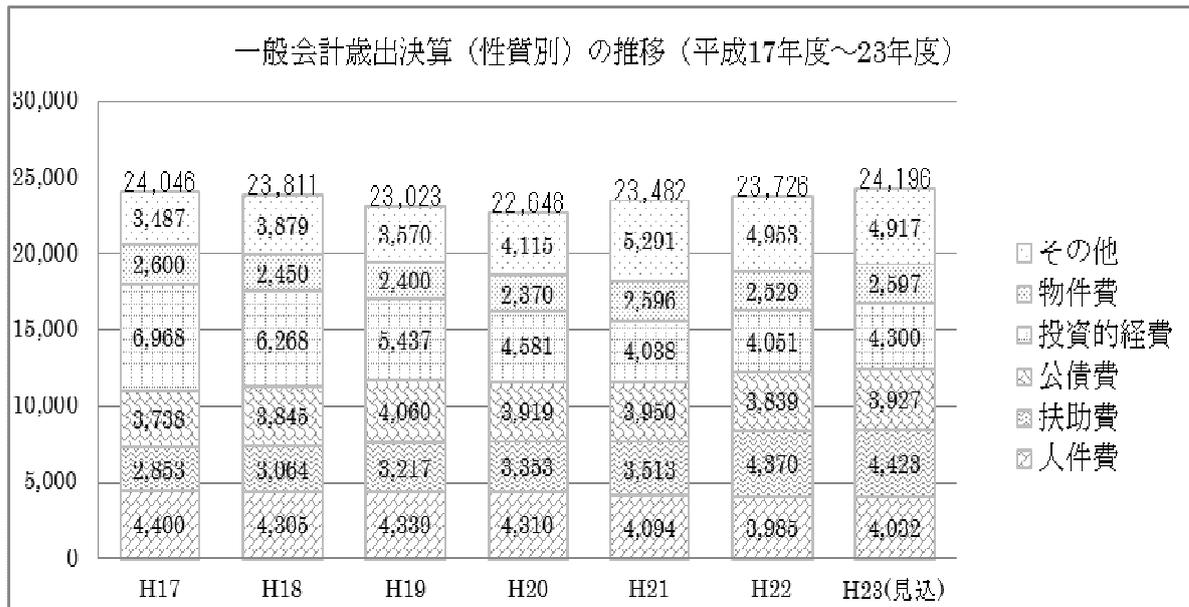
平成19年度では、まちづくり交付金事業（街路整備、公園整備、集会施設整備、公営住宅建設）、伊集院中学校校舎改築事業等を実施しました。

平成20年度では、次世代育成支援対策交付金（保育園整備）、物産館増築事業（江口蓬莱館）、まちづくり交付金事業（市道整備、街路整備、公営住宅建設）、伊集院中学校校舎改築事業等を実施しました。

平成21年度では、安心子ども基金事業（保育園整備）、地域介護福祉空間整備事業、道整備交付金事業、公営住宅建設事業（榎園住宅）、伊集院中学校校舎改築事業、日置南学校給食センター建設事業等を実施しました。

平成22年度では、子ども手当支給事業（中学生まで一律13千円）、地域情報化推進事業（伝送路施設整備）、携帯電話エリア整備事業（移動通信用鉄塔施設）、消防施設整備事業（東分団車庫等）、小・中学校地震補強事業、太陽光発電事業（伊集院中学校）等を実施しました。

平成23年度では、戦略作物生産拡大関連基盤整備事業、活力創出基盤整備事業（道路橋梁、街路、公園、住宅）、道整備交付金事業、消防施設整備事業（土橋分団車庫等）、伊集院小学校校舎改築事業を実施しました。



歳出決算内訳

(単位: 千円、%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (見込み)	構成比	対H17年比 H23/H17	増減額 H17-H23	
義務的経費	人件費	4,400,185	4,305,678	4,339,716	4,309,941	4,094,471	3,984,547	4,032,507	16.7	91.6	△ 367,678
	扶助費	2,853,453	3,063,858	3,217,084	3,352,986	3,512,412	4,370,506	4,422,607	18.3	155.0	1,569,154
	公債費	3,737,628	3,845,197	4,059,603	3,919,338	3,950,438	3,839,160	3,927,033	16.2	105.1	189,405
	小計	10,991,266	11,214,733	11,616,403	11,582,265	11,557,321	12,194,213	12,382,147	51.2	112.7	1,390,881
投資的経費	普通建設事業	6,719,451	5,937,033	5,249,311	4,509,369	4,021,654	3,879,942	4,256,223	17.6	63.3	△ 2,463,228
	うち補助事業	1,995,855	2,427,383	2,346,208	2,081,398	1,466,864	1,911,460	2,212,596	9.1	110.9	216,741
	うち単独事業	4,723,596	3,509,650	2,903,103	2,427,971	2,554,790	1,968,482	2,043,627	8.4	43.3	△ 2,679,969
	災害復旧事業	249,846	331,346	188,202	72,180	16,940	171,955	43,607	0.2	17.5	△ 206,239
小計	6,969,297	6,268,379	5,437,513	4,581,549	4,038,594	4,051,897	4,299,830	17.8	61.7	△ 2,669,467	
その他の経費	物件費	2,599,737	2,450,042	2,400,088	2,369,876	2,595,720	2,529,286	2,596,649	10.7	99.9	△ 3,088
	維持補修費	198,851	174,577	92,208	87,811	101,819	109,414	114,632	0.5	57.6	△ 84,219
	補助費等	949,844	1,298,598	1,198,897	1,285,344	2,077,820	1,291,671	1,251,967	5.2	131.8	302,123
	積立金	30,972	5,201	8,993	378,342	790,800	1,158,780	1,105,623	4.6	3,569.8	1,074,651
	その他	2,306,976	2,400,076	2,269,829	2,363,644	2,319,582	2,391,550	2,445,409	10.1	106.0	138,433
小計	6,086,380	6,328,494	5,970,015	6,485,017	7,885,741	7,480,701	7,514,280	31.1	123.5	1,427,900	
計	24,046,943	23,811,606	23,023,931	22,648,831	23,481,656	23,726,811	24,196,257	100.0	100.6	149,314	
職員数(人)	616	601	587	569	549	526	516			△ 90	
うち普通会計職員	546	518	514	476	463	454	450			△ 92	

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

ア 義務的経費 人件費、扶助費、公債費で構成される義務的な経費

(ア) 人件費 対H17年比 91.6% 比較増減 △367,678千円

職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職金、委員等報酬、議員報酬手当等で構成されます。

職員管理の適正化を図るため職員数の抑制や財政健全化に資

するための議員報酬や特別職、一般職の給与の削減に取り組みました。

(イ) 扶助費 対H17年比 155.0% 比較増減 1,569,153千円

社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するために要する経費

保育所運営費が1,099,563千円と最も多く、次いで障害者自立支援給付費1,063,424千円、生活保護費874,017千円、子ども手当支給事業費771,735千円となっています。

(ウ) 公債費 対H17年比 105.1% 比較増減 189,405千円

市債元利償還金の支払いに要する経費

市債の借入に当たっては、世代間の負担の公平性や財政運営の健全性を損なわないよう交付税措置がされる地方債を優先し必要最小限にとどめることとしています。平成19年度から平成21年度にかけて増加傾向にあります。これは、主に国の公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、繰上償還を行ったことによるもので、3か年で275,828千円を繰上償還し、37,313千円の利子の軽減を受けたことにより、公債費負担の軽減を図りました。平成22年度以降も高い水準で推移しますが、平成24年度の約40億円をピークに、その後は減少が見込まれています。

イ 投資的経費 対H17年比 61.7% 比較増減 △2,669,467千円

道路、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費等で構成されます。

普通建設事業については、合併以前の継続事業の実施により平成17年度で67億円となっています。普通建設事業の伸びは、市債残高へも影響を及ぼすので、生活関連基盤の整備や地域経済の振興等に必要な社会資本整備は重点的、効果的に実施することが求められています。

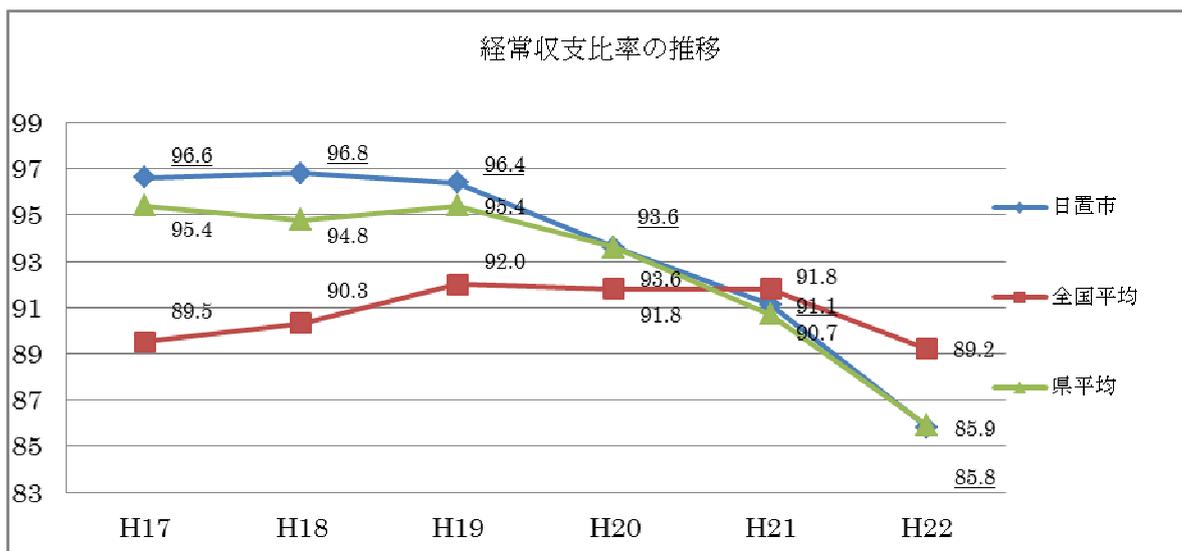
ウ その他の経費 対H17年比 123.5% 比較増減 1,427,900千円

物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金等で構成されます。

積立金の伸びについては、施設の維持補修等に充てる施設整備基金への積立金や地域づくり推進基金への積立などとなっています。

(3) 財政指標の状況

ア 経常収支比率

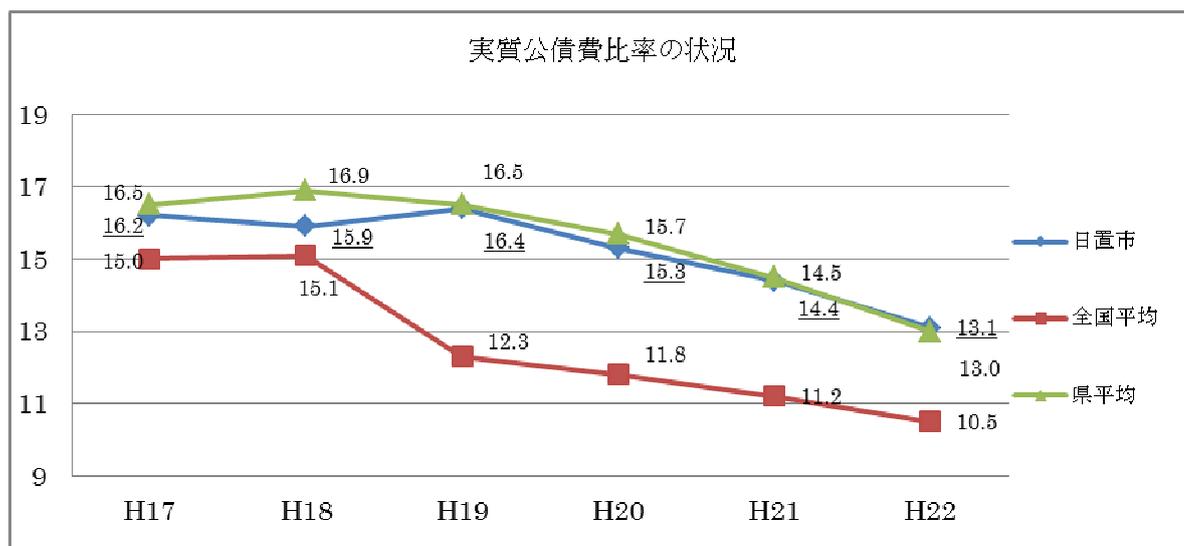


財政分析においては、財政構造の弾力性の度合いを判断する指標の一つとして、経常収支比率が用いられています。財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、75%程度が妥当といわれています。

指数が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）に充てる財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。

平成22年度の数値は、普通交付税の増額や経常経費の削減により5.3ポイント改善され85.8となりましたが、依然として高い水準となっています。財政構造の硬直化が懸念されるなか、職員数削減による人件費の削減など、経常支出の抑制を図る必要があります。

イ 実質公債費比率



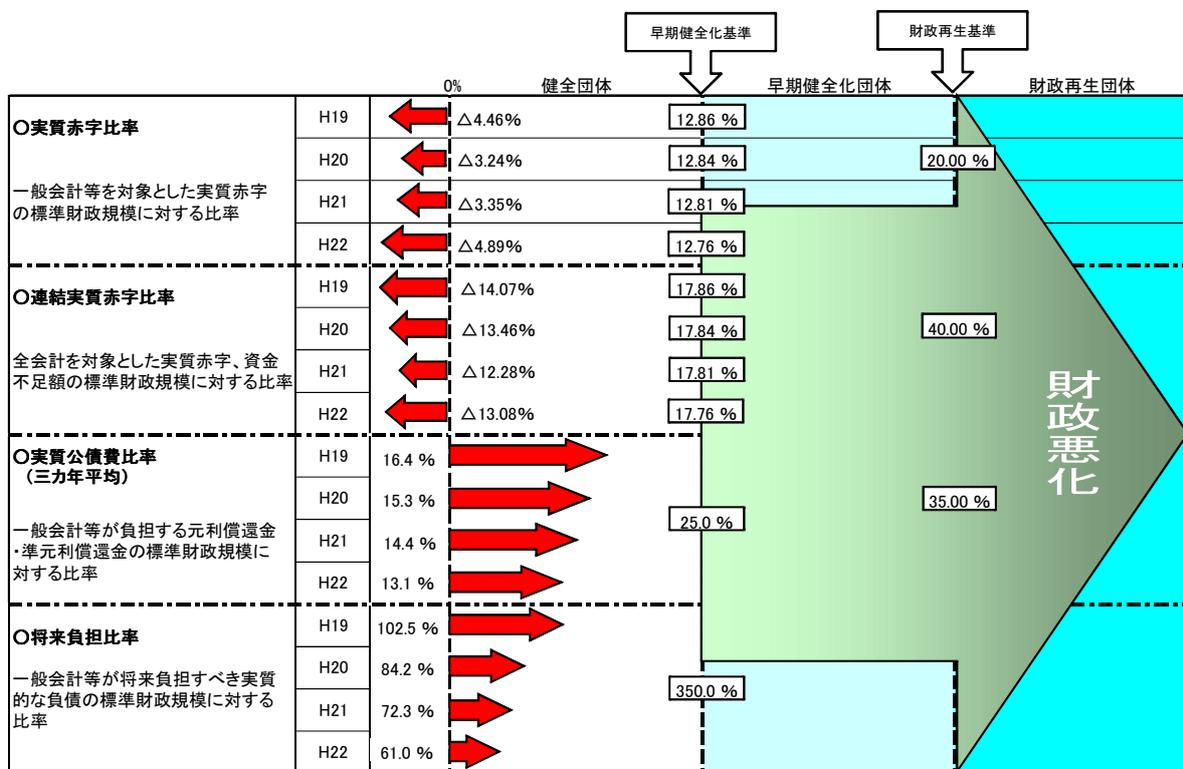
平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い、新たに導入された指数です。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の前3か年度の平均値です。比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し、総務大臣等の許可が必要となります。

平成22年度の数値は、前年度より1.3ポイント改善し、13.1%となりましたが依然として高い水準で推移しています。

(4) 健全化判断比率の状況

自治体財政健全化法に基づく、平成19年度から平成22年度までの決算による4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と、公営企業の経営の健全化に関する資金不足比率については、いずれの指標も国が示す基準以下となりましたが、財政状況が厳しいことには変わりはなく今後も健全な財政運営に努める必要があります。

日置市の健全化判断比率の状況(平成19年度～平成22年度)



(単位：千円、%)

(5) 県下19市決算状況(普通会計分類) その1

区分	鹿児島市	鹿儿岛市	霧島市	鹿屋市	薩摩川内市	始良市	出水市	日置市	奄美市	指宿市	曾於市	南九州市	南さつま市	志布志市	いちき串木野市	伊佐市	枕崎市	阿久根市	垂水市	西之表市
歳入合計	236,492,957	57,783,937	45,115,138	57,047,654	27,095,337	25,997,931	24,844,875	34,096,987	22,139,724	23,956,081	22,638,254	25,808,471	21,325,944	17,311,949	10,813,240	12,125,360	9,742,013	10,960,212		
歳出合計	228,485,466	54,944,656	42,851,210	54,378,424	25,776,258	23,726,811	32,984,287	1,112,700	21,238,813	22,780,106	24,793,146	20,717,897	16,685,127	10,556,790	11,703,546	9,394,882	10,815,285			
人口一人当たりの経費	378	431	406	542	343	450	460	710	475	562	548	640	611	561	443	497	538	643		
歳入歳出差引(A)-(B)	8,007,471	2,849,281	2,263,928	2,669,230	1,319,079	948,982	1,118,064	1,112,700	900,911	1,175,975	782,378	815,325	608,047	626,822	256,450	421,814	347,131	144,927		
翌年度へ繰り越すべき財源	1,932,015	754,936	656,030	774,735	152,113	103,818	388,791	318,159	103,309	345,077	152,703	117,915	162,096	140,523	6,333	30,385	9,540	2,544		
実質収支(C)-(D)	6,075,456	2,094,345	1,607,898	1,894,495	1,166,966	845,164	749,273	794,541	797,602	830,898	629,675	697,410	445,951	486,299	250,117	391,429	337,591	142,353		
単年度収支	816,525	216,760	243,687	484,463	393,362	302,657	260,204	336,961	19,531	306,740	11,316	168,412	49,169	155,246	31,488	118,817	176,603	34,574		
積立金	12,422	1,506,354	1,206,513	2,771,365	420,338	600,600	95,314	73,065	164,321	4,247	197,572	1,009	240,511	1,232,395	418,750	402,915	391,044	251,959		
繰上償還金	267,775	470,300	0	6,137	0	372,240	0	25,196	0	0	698,413	0	242,391	0	0	0	7,927	99,356		
積立金取崩額	0	141,735	0	1,014,647	0	0	0	484,667	0	219,110	0	0	0	0	0	341,832	0	0		
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	1,096,722	2,051,679	1,450,200	2,247,318	813,700	670,183	355,518	48,905	183,852	91,877	208,888	867,834	289,680	1,387,641	387,262	179,900	575,574	385,889		
基準財政収支入額	61,515,378	12,018,524	8,304,255	9,606,774	5,839,356	4,643,093	3,977,079	3,416,705	3,610,745	2,869,581	3,286,868	2,912,683	2,919,792	2,934,807	2,045,716	1,815,469	1,267,302	1,298,000		
基準財政需要額	91,885,211	24,041,012	19,396,268	25,374,392	12,793,319	12,888,659	11,189,491	14,201,702	9,639,096	10,741,991	10,867,590	10,688,072	8,927,095	7,182,159	5,702,762	5,564,786	4,972,554	5,269,329		
経常一般財源収入額	118,258,306	32,361,069	24,402,407	28,299,382	15,872,096	15,483,295	14,088,221	17,760,784	11,988,478	11,948,633	13,066,981	13,710,597	11,115,136	9,672,124	6,822,910	6,141,427	5,374,716	5,704,926		
標準財政規模	124,254,860	34,340,882	25,862,183	30,972,140	17,243,164	16,684,678	15,295,099	17,474,935	12,930,180	13,730,402	13,926,599	14,678,489	11,805,023	10,117,646	6,772,490	6,557,173	5,739,009	6,026,400		
標準財政規模に対する歳出入差額の割合	183.9	160.0	165.7	175.6	149.5	150.3	155.1	188.8	164.3	165.9	156.9	168.9	175.5	164.9	155.9	178.5	163.7	179.5		
標準財政規模に対する経常一般財源の割合	95.2	94.2	94.4	91.4	92.0	92.8	92.1	101.6	92.7	87.0	93.8	93.4	94.2	95.6	100.7	93.7	93.7	94.7		
経常収支比率	87.6	82.1	86.9	88.0	84.8	85.8	85.8	92.3	92.5	86.3	85.6	90.5	82.1	88.3	83.5	85.5	87.0	90.3		
財政力指数	0.70	0.55	0.46	0.47	0.48	0.39	0.38	0.26	0.39	0.29	0.32	0.29	0.35	0.43	0.36	0.34	0.28	0.26		
実質収支比率	4.9	6.1	6.2	6.1	6.8	5.1	4.9	4.5	6.2	6.1	4.5	4.8	3.8	8.2	4.8	6.0	5.9	2.4		
公債費比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
起債制限比率(3年平均)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
実質公債費比率(3年平均)	6.7	13.1	12.1	10.1	12.6	14.0	13.1	13.5	13.9	12.2	10.2	13.8	9.8	13.4	14.6	12.3	13.6	15.7		
積立金現在高	37,255,581	16,446,956	10,155,004	14,028,712	4,797,109	13,321,764	5,809,806	5,488,463	4,336,495	6,866,056	7,028,559	7,051,316	4,436,314	4,949,191	1,157,715	4,117,918	1,417,892	1,554,618		
人口一人当たりの貯金	62	129	96	140	64	239	113	118	97	169	176	182	131	91	166	175	81	92		
うち財政調整基金	6,196,974	6,171,628	4,329,665	9,120,077	3,095,000	4,724,600	3,628,440	3,601,965	1,184,965	2,548,147	2,570,751	1,442,398	2,101,706	4,152,961	782,050	1,437,352	1,001,907	450,010		
地方債現在高	259,305,525	71,446,006	42,536,460	55,140,978	34,440,563	24,003,795	32,400,009	36,644,313	24,037,033	24,587,188	22,044,283	30,028,701	24,211,521	18,828,972	11,842,539	10,554,487	10,300,946	11,234,055		
人口一人当たりの借金	429	560	403	550	458	431	628	789	537	607	553	775	714	610	488	449	590	667		
住民基本台帳人口(21.3.31現在)	604,133	127,487	105,506	100,278	75,118	55,705	51,567	46,435	44,737	40,529	39,846	38,754	33,895	30,858	29,747	23,526	17,469	16,833		
普通会計一般職員分(422.4.1)	3,701	1,167	807	1,047	591	567	454	539	439	344	431	468	326	261	226	187	220	192		
職員一人当たりの人口	163	109	131	96	127	98	114	86	102	118	92	83	104	95	114	126	79	88		

(単位: 千円)

(5) 県下19市決算状況(普通会計分類) その2

区分	鹿屋市	霧島市	鹿屋市	薩摩川内市	姶良市	出水市	日置市	奄美市	指宿市	曾於市	南九州市	南さつま市	志布志市	山口県 島木野市	伊佐市	秋田市	阿久根市	垂水市	西之表市
1 地方税	82,691,432	15,069,306	9,766,697	11,743,463	6,738,290	4,988,103	4,209,700	3,719,974	4,083,545	2,923,670	3,381,059	3,052,315	3,233,343	3,371,596	3,082,445	2,155,129	1,894,360	1,362,705	1,383,703
人口一人当たりの税収	137	118	93	117	90	90	82	80	92	72	85	79	103	109	103	91	81	78	82
2 地方譲与税	1,894,942	724,637	544,771	592,987	293,518	308,536	299,851	219,927	217,634	294,641	375,359	290,215	305,981	143,957	225,274	173,378	152,682	84,545	127,429
3 地方交付税	35,747,637	17,294,922	14,387,369	18,315,411	8,667,035	10,731,484	9,829,039	13,461,540	8,003,400	9,957,915	9,417,972	11,423,916	7,845,394	5,560,826	6,953,950	4,174,398	4,513,765	4,568,988	4,503,967
内訳	33,029,683	15,471,616	12,904,535	15,767,618	8,157,120	9,385,187	8,893,308	12,045,036	7,183,014	9,074,649	8,719,594	9,823,571	7,136,993	4,582,285	5,981,197	3,657,046	3,749,317	3,705,252	3,971,329
特別交付税	2,717,954	1,823,306	1,482,834	2,547,793	509,915	1,346,297	935,731	1,416,504	820,386	883,266	698,378	1,600,345	708,401	978,541	972,753	517,352	764,448	883,736	537,638
4 国庫支出金	45,037,473	7,335,469	6,008,332	9,087,718	3,916,463	3,281,249	3,759,062	7,366,176	3,361,251	2,710,525	2,441,440	2,686,651	3,648,834	1,638,512	2,138,942	1,240,776	1,917,280	1,067,393	2,403,920
5 県支出金	12,630,017	3,897,262	3,357,624	4,216,622	1,736,943	1,542,925	1,705,307	2,133,443	1,689,985	2,523,779	1,824,548	1,599,824	1,616,249	998,891	1,703,783	770,468	737,158	763,325	775,142
6 使用料及び手数料	6,250,068	1,772,033	738,322	812,449	836,061	545,274	445,762	633,085	483,655	270,026	513,979	360,847	156,064	188,754	254,338	105,440	149,234	146,232	163,259
7 財産収入	461,515	177,025	333,702	757,847	88,142	281,923	76,729	154,038	232,643	113,179	150,293	52,432	82,304	55,940	77,236	38,338	100,824	16,820	36,846
8 繰入金	4,222,438	278,926	575,465	1,421,163	59,031	82,724	193,731	531,951	89,895	245,763	144,915	255,054	171,537	4,147	33,032	50,280	572,956	43,526	131,445
9 地方債	28,310,600	5,605,000	4,828,000	5,294,700	2,812,300	1,508,800	2,660,200	3,649,400	2,311,800	3,646,700	2,813,118	4,110,302	2,437,200	1,474,676	1,588,600	1,082,000	1,103,000	947,016	756,800
10 その他	19,246,835	5,639,357	4,774,840	4,805,294	1,967,554	2,726,913	1,665,494	2,227,453	1,655,916	1,269,883	1,575,571	1,776,915	1,828,438	1,602,737	1,274,349	1,023,033	984,101	721,463	666,701
繰入合計	236,492,957	57,793,337	45,115,138	57,047,654	27,095,337	25,997,931	24,844,975	34,096,987	22,139,724	23,956,081	22,638,254	25,608,471	21,825,944	15,040,036	17,311,949	10,813,240	12,125,360	9,742,013	10,960,212
人件費	33,465,139	10,208,741	7,049,126	9,712,739	4,901,628	4,843,699	3,984,547	5,149,780	3,995,065	3,373,874	3,876,338	4,566,562	3,216,961	2,579,157	2,484,869	2,180,548	1,588,139	1,878,289	1,833,970
人口一人当たりの経費	55	80	67	97	65	87	77	111	89	83	97	118	95	93	84	92	68	108	109
義務的経費	61,975,326	10,420,836	9,831,683	8,927,415	5,813,811	4,586,330	4,370,506	8,614,797	3,733,382	3,405,868	3,457,450	3,480,417	3,534,125	2,371,421	3,061,471	2,120,369	2,098,322	1,374,973	1,635,651
人口一人当たりの経費	103	82	93	89	77	82	85	186	83	84	87	90	104	77	103	89	89	79	97
公債費	26,072,401	9,159,025	5,230,460	6,858,387	3,776,329	3,205,751	3,839,160	4,072,127	2,842,535	3,103,438	2,672,722	4,113,175	2,423,110	2,565,779	1,980,873	1,610,237	1,351,072	1,413,665	1,854,254
人口一人当たりの経費	43	72	50	68	50	58	74	88	64	77	67	106	71	83	66	68	57	81	98
計	121,512,866	29,788,022	22,111,299	25,488,541	14,491,768	12,635,780	12,194,213	17,830,704	10,570,982	9,883,180	10,006,510	12,160,154	9,174,196	7,816,357	7,507,213	5,911,154	5,037,533	4,666,927	5,129,875
普通建設事業費	44,373,199	7,993,353	5,360,535	10,481,679	3,375,464	2,310,909	3,879,942	4,542,448	3,530,785	4,108,710	3,888,155	3,808,313	4,413,523	1,922,465	2,687,056	934,619	2,209,928	1,379,737	2,284,990
人口一人当たりの経費	73	63	51	105	45	41	75	98	79	101	98	98	130	62	91	39	94	79	136
投資的経費	515,831	655,314	125,642	279,418	67,901	30,029	171,955	1,040,302	49,196	806,022	10,284	57,284	129,466	62,089	63,423	13,593	25,070	113,101	30,820
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	44,889,030	8,648,667	5,486,177	10,761,097	3,443,365	2,340,938	4,051,897	5,582,750	3,579,981	4,914,732	3,898,439	3,865,597	4,542,989	1,984,554	2,760,479	948,212	2,234,998	1,492,838	2,315,810
物件費	22,994,495	6,081,437	4,994,579	5,162,252	3,360,733	2,218,260	2,529,286	2,437,355	1,940,607	2,269,498	2,186,988	2,130,663	1,781,005	1,177,623	1,441,711	610,644	1,087,515	820,386	817,358
維持補修費	2,379,941	406,467	205,260	932,085	100,741	164,831	109,414	202,642	81,660	199,835	263,868	105,342	86,020	75,940	87,237	67,980	42,436	42,074	101,788
補助費等	9,502,626	2,133,024	3,286,717	2,482,854	687,459	2,131,216	1,291,971	2,345,916	1,596,384	1,927,645	1,730,498	1,842,180	2,387,872	759,704	1,685,550	1,057,201	728,618	541,151	895,406
積立金	7,360,600	3,288,703	2,131,771	3,045,597	872,767	1,899,022	1,158,780	1,460,500	1,224,029	1,321,443	1,459,834	2,211,356	1,099,243	555,731	1,607,291	431,127	1,276,699	679,668	643,327
その他	19,845,928	4,597,756	4,035,417	6,495,998	2,819,425	3,658,902	2,391,556	3,116,420	2,245,170	2,263,773	2,309,739	2,477,854	1,646,572	1,690,068	1,615,646	1,530,472	1,295,547	1,151,938	902,721
計	62,083,590	16,507,387	15,253,734	18,118,786	7,841,125	10,072,231	7,480,701	9,564,833	7,087,850	7,982,194	7,950,927	8,767,395	7,000,712	4,259,066	6,417,435	3,697,424	4,431,015	3,235,217	3,363,600
繰出合計	228,485,486	54,944,656	42,851,210	54,378,424	25,776,258	25,048,940	23,726,811	32,984,287	21,238,813	22,780,106	21,855,876	24,793,146	20,717,897	14,059,977	16,685,127	10,556,790	11,703,546	9,394,882	10,815,285

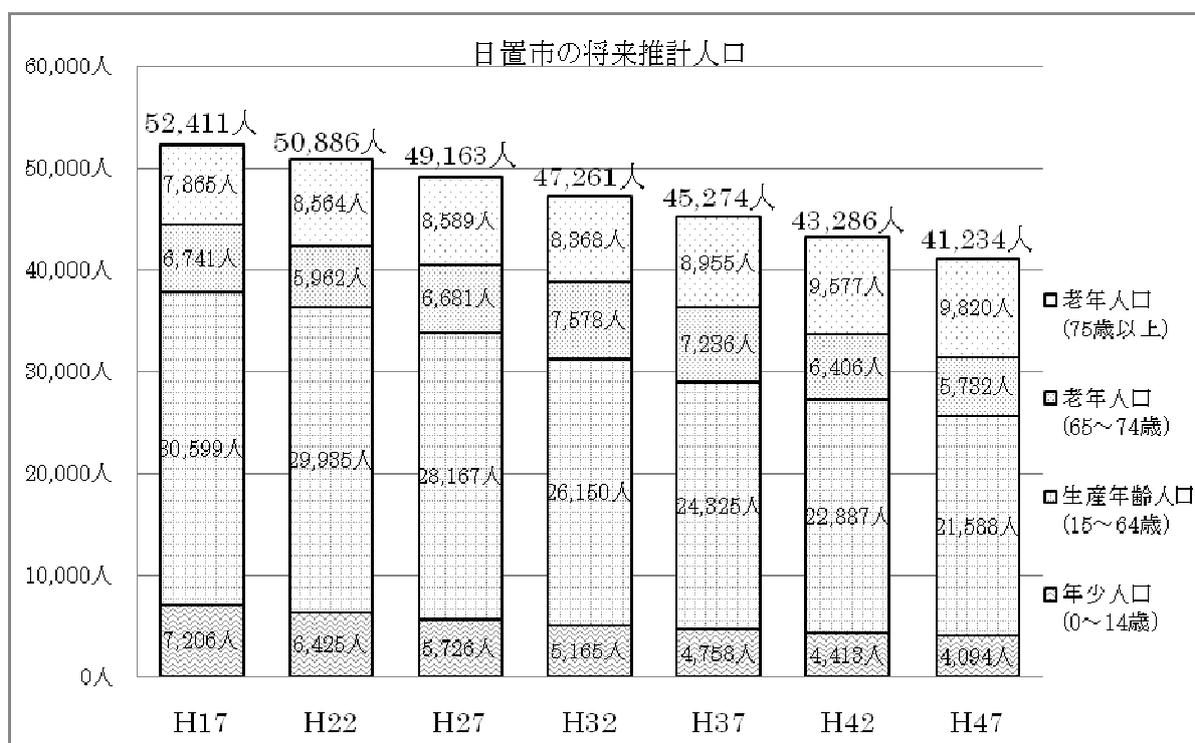
5 財政の見通し

(1) 将来人口の推移

平成22年の国勢調査による人口は50,822人で、平成17年52,411人に比べて1,589人減少し、25年後の平成47年には、平成17年に比べて総人口が約2割減少し41,234人としています。

なかでも、年少人口（0歳～14歳）にあつては、4割以上減少し、生産年齢人口（15歳～64歳）にあつては約3割減少、75歳以上人口にあつては2割以上増加となっております。（全国は75歳以上の人口が2倍以上になる自治体はほぼ4分の1）

このようなことから、生産年齢人口の減少による市税収入の減、75歳以上人口の増加による医療費をはじめとした給付費、扶助費の増が予想されることから、実態に即する予算規模、内容に編成していかねばならない状況にあります。



日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)

※資料 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部

1 推計期間 平成17年度から平成47年度までの5年間ごとの30年間とした。

平成22年国勢調査人口	50,822人
平成17年国勢調査人口	52,411人
平成12年国勢調査人口	53,391人
平成7年国勢調査人口	52,791人

区分	H17 2005年	H22 2010年	H27 2015年	H32 2020年	H37 2025年	H42 2030年	H47 2035年
合計	52,411	50,886	49,163	47,261	45,274	43,283	41,234
0～4歳	2,005	1,803	1,653	1,519	1,417	1,321	1,210
5～9歳	2,390	2,123	1,863	1,705	1,567	1,462	1,364
10～14歳	2,810	2,499	2,210	1,940	1,773	1,629	1,520
15～19歳	3,263	2,871	2,538	2,241	1,965	1,794	1,649
20～24歳	2,421	2,424	2,277	2,011	1,766	1,549	1,420
25～29歳	2,390	2,427	2,464	2,317	2,044	1,798	1,582
30～34歳	2,377	2,406	2,441	2,480	2,333	2,056	1,811
35～39歳	2,653	2,472	2,467	2,496	2,530	2,379	2,102
40～44歳	2,981	2,706	2,525	2,512	2,535	2,564	2,411
45～49歳	3,565	3,049	2,766	2,597	2,571	2,587	2,610
50～54歳	3,968	3,583	3,062	2,786	2,629	2,596	2,606
55～59歳	3,925	4,005	3,597	3,090	2,826	2,686	2,640
60～64歳	3,052	3,991	4,028	3,620	3,127	2,877	2,758
65～69歳	3,192	2,982	3,887	3,927	3,534	3,062	2,828
70～74歳	3,549	2,980	2,794	3,652	3,702	3,345	2,906
75～79歳	3,215	3,138	2,654	2,496	3,276	3,340	3,033
80～84歳	2,423	2,642	2,624	2,238	2,115	2,793	2,866
85歳～	2,226	2,784	3,311	3,634	3,563	3,444	3,920

区分	H17 2005年	H22 2010年	H27 2015年	H32 2020年	H37 2025年	H42 2030年	H47 2035年
総人口指数	100.0	97.1	93.8	90.2	86.4	82.6	78.7
年少人口割合(%)	13.7	12.6	11.6	10.9	10.5	10.2	9.9
年少人口(0～14才)	7,206	6,425	5,726	5,165	4,758	4,413	4,094
生産年齢人口割合(%)	58.4	58.8	57.3	55.3	53.7	52.9	52.4
生産年齢人口(15歳～64才)	30,599	29,935	28,167	26,150	24,325	22,887	21,588
老年人口割合(%)	27.9	28.5	31.1	33.7	35.8	36.9	37.7
老年人口(65歳以上)	14,606	14,527	15,271	15,947	16,191	15,984	15,553
75歳以上人口割合(%)	15.0	16.8	17.5	17.7	19.8	22.1	23.8
75歳以上人口	7,865	8,564	8,589	8,368	8,955	9,577	9,820

(2) 財政健全化計画

この計画は、総合計画における実施計画を基に算出しており、今後、3年間の歳入歳出予算の見込みを示してあります。

財政計画の対象会計範囲を普通会計（一般会計、飲料水供給施設特別会計、住宅新築資金貸付事業を純計したもの）で作成しています。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算見込)	平成24年度 (計画初年度)	平成25年度 (計画第2年度)	平成26年度 (計画第3年度)
地方税	4,209	4,120	4,061	3,905	3,851
地方譲与税	831	777	769	761	754
地方特例交付金	85	74	21	21	21
地方交付税	9,829	9,820	9,796	9,895	9,759
うち普通交付税	8,893	9,120	9,096	9,195	9,179
うち特別交付税	936	700	700	700	580
小計（一般財源計）	14,954	14,791	14,647	14,582	14,385
分担金・負担金	270	281	277	451	443
使用料・手数料	445	395	399	399	399
国庫支出金	3,767	3,711	3,947	4,118	3,248
都道府県支出金	1,705	1,482	1,756	1,558	1,533
財産収入	77	136	107	107	107
寄附金	10	21	1	1	1
繰入金	194	468	815	739	722
繰越金	478	743	200	200	200
諸収入	283	116	116	116	116
地方債	2,661	2,569	3,000	3,000	3,000
うち臨時財政対策債	1,353	987	987	987	987
歳 入 合 計	24,844	24,713	25,265	25,271	24,154
義務的経費	12,194	12,382	12,610	12,416	12,187
人件費	3,985	4,032	4,066	4,024	3,968
議員報酬手当	101	101	104	104	104
委員等報酬	219	201	205	205	205
市長等特別職の給与	23	23	23	23	23
職員給	2,629	2,598	2,663	2,621	2,565
地方公務員共済組合等負担金	623	686	693	693	693
退職金(退職手当組合負担金)	382	410	365	365	365
災害補償費	4	3	3	3	3
人件費(その他)	4	10	10	10	10
扶助費	4,370	4,423	4,534	4,546	4,630
公債費	3,839	3,927	4,010	3,846	3,589
うち元金償還分	3,287	3,405	3,496	3,334	3,072
投資的経費	4,051	4,300	4,837	5,287	4,555
普通建設事業費	3,879	4,257	(2,681)4,803	(3,357)5,253	(2,389)4,521
補助事業	1,911	2,213	(2,270)2,941	(2,393)3,143	(1,065)1,656
単独事業	1,968	2,044	(411)1,862	(964)2,110	(1,324)2,865
災害復旧事業	172	43	34	34	34
その他の経費	7,481	7,514	7,236	7,103	6,912
物件費	2,529	2,597	2,592	2,722	2,600
維持補修費	109	115	110	105	100
補助費等	1,292	1,252	1,019	1,139	1,116
積立金	1,159	1,105	855	553	503
投資及び出資金					
繰出金	2,392	2,445	2,660	2,584	2,593
歳 出 合 計	23,726	24,196	24,683	24,806	23,654
形式収支（歳入-歳出）	1,118	517	582	465	500

注（ ）内は、今後見込まれる大規模事業の額です。

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算見込)	平成24年度 (計画初年度)	平成25年度 (計画第2年度)	平成26年度 (計画第3年度)
形式収支	1,118	517	582	465	500
実質収支	749	471	400	400	400
標準財政規模	15,295	15,191	15,179	15,178	15,162
財政力指数	0.38	0.36	0.35	0.35	0.35
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—
経常収支比率 (%)	85.8	89.6	91.2	90.5	89.0
実質公債費比率 (%)	13.1	12.6	12.5	12.2	11.5
将来負担比率 (%)	61.0	58.3	58.2	59.6	62.7
地方債現在高	32,402	31,865	31,369	31,035	30,962
積立金現在高	5,806	7,056	7,289	7,300	7,278
財政調整基金	3,628	4,006	4,206	4,106	4,006
減債基金	347	382	308	308	308
その他特定目的基金	1,831	2,668	2,775	2,886	2,964

※実質公債費比率については、当該年度を含む過去3年間の平均値であり、翌年度の地方債同意等基準の指標となるものです。

財政計画に見込む主な大規模事業

(単位：千円)

no.	事業名 (款・項目)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H24～H28 の事業費額
1	振興計画推進事業 (共生・協働による地域づくりの推進)(02.01.12)	150,000	150,000	150,000	0	0	450,000
2	汚泥再生処理センター整備事業 (南薩地区衛生処理組合)(04.01.03)	0	441,734	441,734	220,867	0	1,104,335
3	湯之元地区区画整理事業 (08.04.02)	600,000	650,000	650,000	650,000	650,000	3,200,000
4	伊集院駅周辺整備事業 (08.04.03)	570,040	512,273	0	0	0	1,082,313
5	公営住宅建設事業 (08.05.02)	396,044	397,523	329,950	91,746	100,000	1,315,263
6	消防デジタル無線整備事業 (09.01.01)	0	0	200,000	200,000	0	400,000
7	消防施設整備事業(分団車庫、ポンプ車) (09.01.01)	75,500	57,000		150,000	0	282,500
8	防災行政無線整備事業 (09.01.05)	185,000	315,000	532,000	508,000	552,000	2,092,000
9	伊集院小学校危険校舎改築事業 (10.02.03)	705,261	833,365	74,617	0	0	1,613,243
10	伊作小・伊集院北小学校危険校舎改築事業 (10.02.03)			11,000	35,100	465,000	511,100
合 計		2,681,845	3,356,895	2,389,301	1,855,713	1,767,000	12,050,754
財源内訳(見込)	特定財源	1,700,822	2,199,822	1,817,364	1,628,031	646,661	7,992,700
	うち国・県補助	971,022	949,122	419,164	319,931	363,461	3,022,700
	うち市債	729,800	1,250,700	1,398,200	1,308,100	283,200	4,970,000
	市債のうち(合併特例債)	729,800	1,250,700	1,398,200	1,308,100	0	4,686,800
	市債のうち(その他)	0	0	0	0	283,200	283,200
	基 金	605,000	627,000	310,000	40,000	673,000	2,255,000
	うち施設整備基金	455,000	477,000	160,000	40,000	673,000	1,805,000
	一般財源	376,023	530,073	261,937	187,682	447,339	1,803,054

(3) 推計に当たっての積算根拠

ア 歳入

科 目	推 計 方 法
地方税	大規模誘致企業の2年後をめどにした閉鎖に伴い影響を受ける地方税の減収と第2次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）に基づく債権管理の適正化分の増額（各年25,000千円）を見込むとともに、個人市民税及び固定資産税については、過去の実績数値から増減率を求め、評価替え等による変動や目標徴収を乗じた額を見込み、他の税目については、過去の実績数値を参考に今後の歳入額を見込む。
地方譲与税	平成23年度決算見込額を基に過去の決算推移を参考に今後の歳入額を見込む。
地方特例交付金	平成22年度税制改正による所得税・住民税の年少扶養控除の廃止及び特定扶養控除の縮減による地方財政増収分の取り扱いにより、児童手当及び子ども手当特例交付金、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分を減額し、住宅借入金等特別控除による減収補てん分を見込む。
地方交付税	<p>普通交付税については、財政運営戦略に基づき定める中期財政フレームに沿って、地方の安定的な財政運営に必要な財源を現行の交付税制度に基づき、平成23年度を参考に将来人口を考慮して算定する。</p> <p>また、平成27年度までは合併算定替により平成28年度から平成32年度までは激変緩和措置による段階的縮減を考慮して算定する。</p> <p>特別交付税については、制度の見直しにより、地方交付税総額における特別交付税の割合を6%から4%に改め普通交付税への移行を見込む。</p> <p>※普通交付税交付額(見込)表参照(P20)</p>

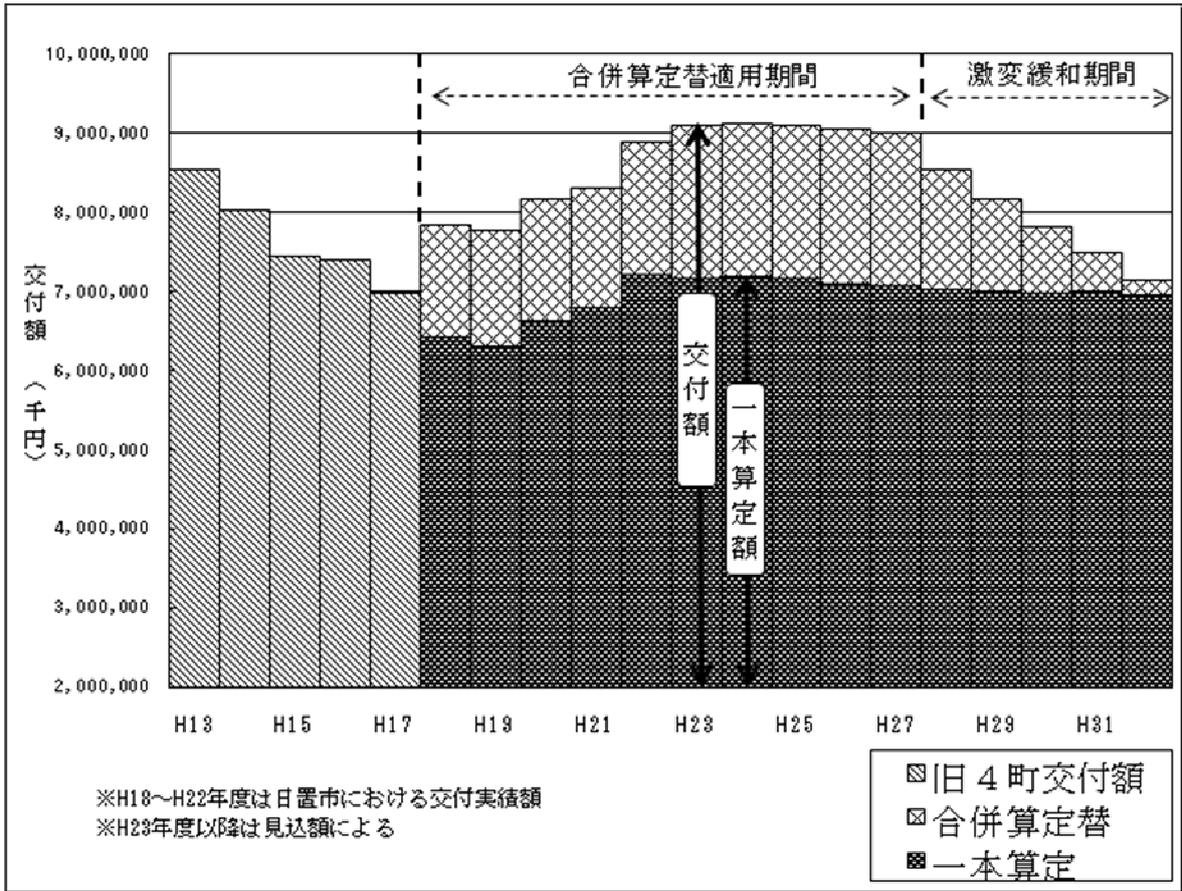
分担金及び負担金	平成23年度決算見込額を基に過去の決算推移を参考に今後の歳入額を見込む。
使用料及び手数料	平成23年度決算見込額を基に過去の決算推移を参考に今後の歳入額を見込む。
国庫支出金	第1次総合計画の後期基本計画に係る実施計画から国庫支出金の積上額を見込む。
都道府県支出金	第1次総合計画の後期基本計画に係る実施計画から都道府県支出金の積上額を見込む。
財産収入	平成23年度当初予算をベースに第2次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）に基づく未利用土地の活用、処分等の増額（各年30,000千円）を見込む。
寄附金	平成23年度当初予算と同額を見込む。
繰入金	基金繰入金については、毎年度財政調整基金、施設整備基金等の取崩しを見込むとともに、第2期日置市地区振興計画（平成24年度～平成26年度）に係る事業費（1.5億円）の財源として地域づくり推進基金の繰り入れを見込む。
繰越金	繰越金については、毎年度実質収支の1/2程度の額を見込む。
諸収入	平成23年度決算見込額を基に過去の決算推移を参考に今後の歳入額を見込む。
地方債	第1次総合計画の後期基本計画に係る実施計画から、事業毎に試算した起債の積み上げ額及び臨時財政対策債を見込む。

イ 歳出

科 目	推 計 方 法
人件費	第2次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）に基づく職員削減目標数値を見込むとともに、指定管理者制度の導入により、特別会計から一般会計に配置転換が生じる職員数の増（19人、約1.48億円）を考慮した額を見込む。

扶助費	第1次総合計画の後期基本計画に係る実施計画から扶助費の積上額を見込む。
公債費	<p>既借入分（～H22）については、償還計画に基づく額を見込む。また、公的資金補償金免除制度を活用した公営住宅建設事業債（新築住宅資金等貸付事業債）の繰上償還（約5,000千円）を見込む。</p> <p>臨時財政対策債については、平成24年度以降の借入分を年利2%、20年償還（3年据置）で見込む。</p> <p>臨時財政対策債以外については、平成23年度以降の投資事業分に係る市債借入額を年利2%、12年償還（過疎）、15年償還（合併）で見込む。</p>
普通建設事業	継続事業及び大規模事業については、第1次総合計画の後期基本計画に係る実施計画からの積上げて試算する。
災害復旧事業	平成23年度当初予算と同額を見込む。
物件費	第1次総合計画の後期基本計画に係る実施計画からの積上げで試算する。
維持補修費	第1次総合計画の後期基本計画に係る実施計画からの積上げで試算する。
補助費等	第1次総合計画の後期基本計画に係る実施計画からの積上げで試算する。
積立金	合併特例債を活用した基金造成や地域づくり推進基金への積立額を見込む。
繰出金	国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等への繰出金を見込む。

普通交付税交付額（見込）表



合併算定替とは…

市町村合併が行われた場合、スケールメリットにより様々な経費の節減が可能となるため、一般的には基準財政需要額が減少し、その結果として普通交付税が減少すると考えられます。

しかしながら、合併による経費の節減は合併後直ちにできるものではないことから、合併特例法では、合併後の一定期間別々の市町村が存在するものとみなして計算した普通交付税額を保障し、合併によって不利益をこうむることのないよう配慮をしています。これを「合併算定替」と呼んでいます。

旧合併特例法によると、合併した年度及びこれに続く10年度は、合併前の市町村が存続するものとして算定した普通交付税の合算額を下回らないように算定した額を普通交付税額とします。その後の5年度は激変緩和措置があります。

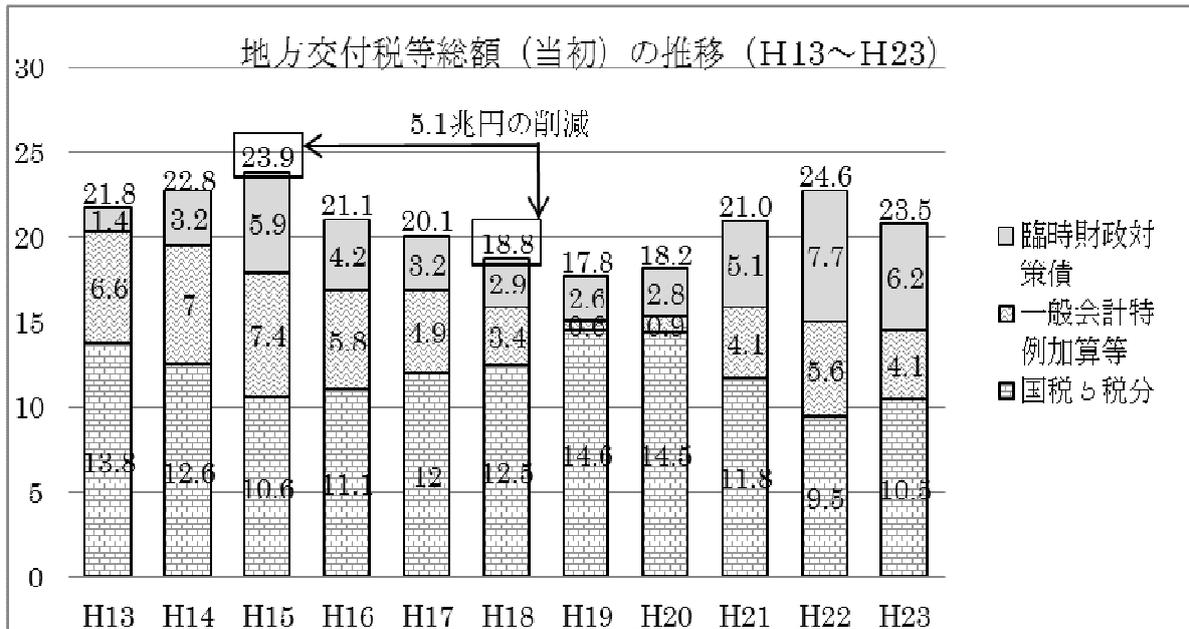
なお、一本算定とは合併後の新市町村としての算定額のことです。

⇒ 合併算定替適用期間（平成27年度まで）

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
7,854,273	7,775,811	8,180,612	8,325,302	8,893,308	9,120,323

⇒ 激変緩和期間（平成32年度まで）

項目/年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
交付額	9,096,884	9,195,657	9,179,755	9,037,149	8,405,045	7,997,069	7,599,318	7,147,047	6,738,925
一本算定額	7,176,490	7,275,343	7,259,435	7,116,823	6,796,766	6,744,455	6,705,084	6,610,426	6,560,029



平成23年度の国税5税33.6兆円のうち地方交付税は10.5兆円で、国税収入の約3割が地方交付税として交付され、地域間の財政力の格差の是正により、税収の割合が低い自治体でも標準的な行政サービスがまかなうことができるような仕組みになっています。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税が全体の94%を占めており、国税5税の一定割合（法定税率：所得税・酒税32%、法人税34%、消費税29.5%、たばこ税25%）が交付されていますが、法定税率が不足するので一般会計特例加算や臨時財政対策債で補填し、借金が累増している状況です。

平成23年度の地方交付税の交付団体は1,724の市町村のうち1,666団体、不交付団体が58団体で9割が交付税を頼りに財政運営を行っています。

平成13年度においては、地方の財源不足に対処するため従来の交付税特別会計借入金の方式に代えて、国と地方が折半して補てんすることとなり、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債として発行され、交付税と同様一般財源として取り扱われるようになりました。

また、平成16年度から平成18年度までにおいては、三位一体の改革により地方交付税が大幅に削減（△5.1兆円）され、地方財政に大きな影響を与えました。

交付税財政の悪化の要因としては、国税収入が不安定であること、基準財政需要額が拡大（景気対策や高齢化による社会保障費の増）していること等があり、国、地方ともに歳出の削減努力によりしのいでいる状況です。

公債費の推移（普通会計）

(ア) 年度別発行見込額

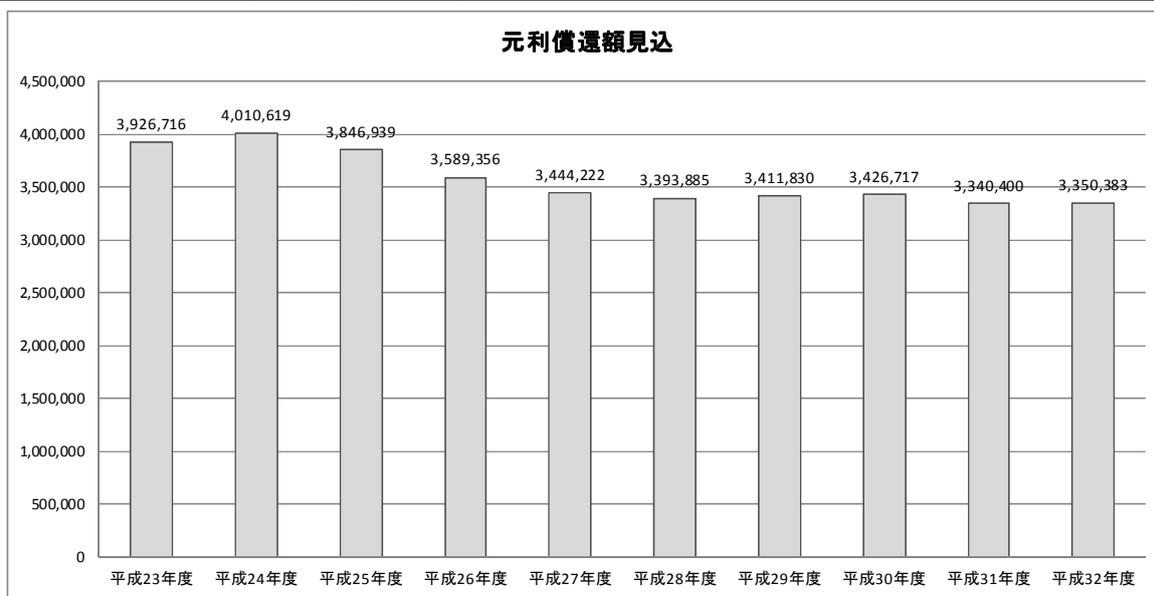
(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
発行見込額	2,622,100	3,000,000	3,000,000	3,000,000	2,900,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,700,000	2,700,000

(イ) 年度別元利償還見込額

(単位:千円)

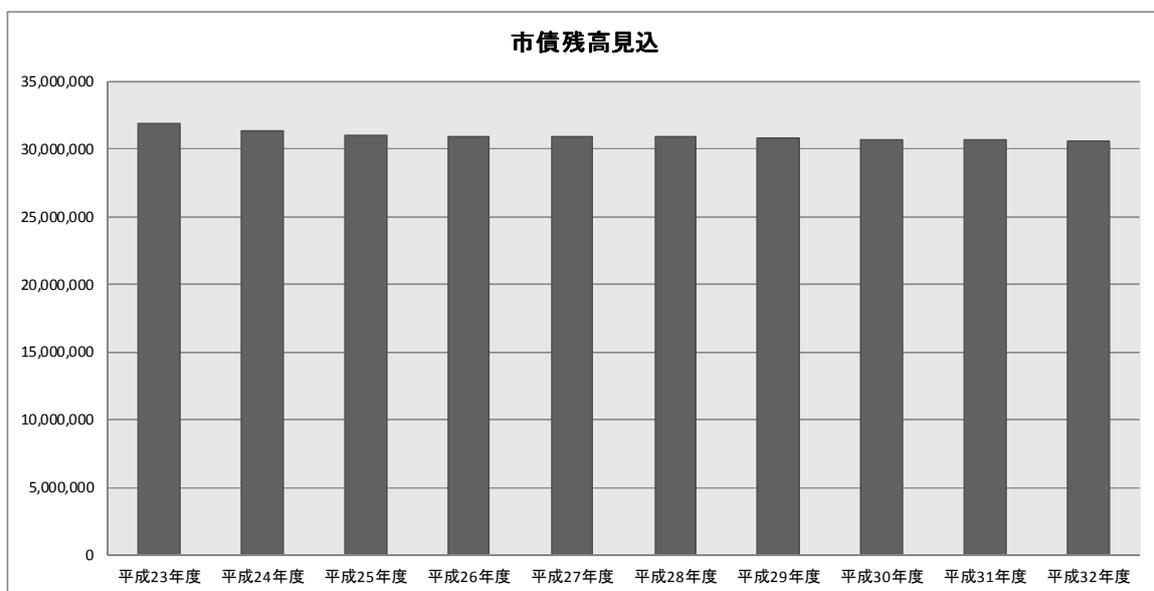
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
元利償還見込額	3,926,716	4,010,619	3,846,939	3,589,356	3,444,222	3,393,885	3,411,830	3,426,717	3,340,400	3,350,383
うち元金	3,405,165	3,495,730	3,334,200	3,072,303	2,917,345	2,859,628	2,867,887	2,875,871	2,782,735	2,785,080



(ウ) 市債残高見込額

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
残高見込額	31,865,144	31,369,414	31,035,214	30,962,911	30,945,567	30,885,939	30,818,052	30,742,181	30,659,446	30,574,366



6 今後の財政運営や財政健全化に当たっての考え方

(1) 今後の取組の進め方

地方公共団体を取り巻く環境は、財政収支の著しい不均衡と財政硬直化の進行する中で一段と厳しさが増しており、地方行財政運営の簡素効率化が一層求められおり、それに対応した予算編成を行う必要があります。

その効率化と同時に「債務が増加しないように無駄を省き、財政健全化に力を注いでほしい。限られた予算を無駄なく市民のサービス向上に注いでほしい。」などの市民アンケートの御意見等も踏まえ、住民ニーズに対応した総合計画を実施する必要があり、地方財政計画の動向、来年度以降の予算編成に当たっての諸問題、そして第2次行政改革における予算編成と行財政の運営の効率化が一層求められております。

ア 第1次総合計画後期基本計画（平成23年度～平成27年度）や第2次行政改革（平成23年度～平成27年度）との整合性の確保

イ 国の地方財政計画や景気の動向を踏まえた行財政の運営

ウ 財政健全化計画を踏まえた毎年度の予算編成
予算編成と財政計画

(2) 財政健全化のための具体的方策

ア 人件費等の経常経費の削減

効率的かつ効果的な行政経営を図りながら、事務事業等の見直しや組織再編、職員の資質向上等により、職員数の抑制を図る必要があります。

イ 事務経費の削減

費用対効果を十分に踏まえた効率的な執行に努めるとともに、削減目標額を定め、計画的かつ着実に実施することが必要です。

ウ 施設の維持管理費の削減

効率的な施設の維持管理に努めるとともに、統廃合等の検討を進めていくことが必要です。

エ 外部委託の推進

外部委託が可能な事業において、市が直接行うよりもサービスの向上及び経費の削減が図られる事務事業については、民間等へ委託していくことが必要です。

オ 適切な債務・資産管理

歳入が減少していく中で、既存の資産をいかに活用するかが重要であり、売却、維持管理コスト削減のための縮小、廃止も視野に入れて適正な資産管理を行っていくことが必要です。

カ 市税・市有財産等の自主財源の確保

収納率の向上に努めるとともに、市有未利用土地の活用又は処分を推進していく必要があります。

(3) 今後の財政運営

平成33年度からの地方交付税の減額と人口減少等に伴う市税の減収にどのように対応していくかが、健全な財政運営を行う上での課題であります。

基本的な財政運営として経常的な収入は、経常的な経費に充当して、なお、余剰がある場合に臨時的な収入とあわせて、臨時的な経費をまかなっています。

そのうち、地方交付税については、国税5税の再配分であり、どこに住んでいても一定の行政サービスを提供できるよう一般財源として受け入れ、経常的な経費に充当しているところです。

平成33年度からこの地方交付税の減額や経常的な経費の増大により財政構造の悪化が予想されることから、収入に見合った経費の削減が必要となってきます。

予算規模を重視したこれまでの予算編成では、事務事業の見直しが行えず、経常経費の削減につながっていないのが現状であります。

そこで、今後の予算編成に当たっては、地方税や地方交付税を含めた一般財源枠（平成24年度見込額約 155億円）方式での予算編成を行うこととしました。

今後は、本年度策定した財政健全化計画及び日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）に基づき、税収等の歳入確保、地方債の

発行抑制、各種経費の節減などを行い、市民の皆さまと安心して暮らせひかり輝く日置市を創造するため、健全な財政運営に努めてまいります。